

内閣官房(関係府省)における予算編成過程での検討を求める提案

管理番号	提案区分		提案事項名	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例 (提案に基づいた背景等)	地域住民や事業者等の 具体的な意見・要望、支援事例等	制度改正による効果 (提案の実現による住民の利便性の向上、行政 の効率化等)	根拠法令等 (支援の原因となっ ている規定等)	制度の所管 ・関係府省	団体名	(追加共同提案団体及び当該団体等から示された支援事例(主なもの))		回答欄(各府省)	
	区分	分野									団体名	支援事例		
83	B	地方に対する規制緩和	12 その他	事務処理におけるRPAエンジン等の構築	職場のDX推進には高価なシステムが必要となることが多々あり、職員数150名程度の町では、投資対効果の観点から導入が難しい。RPAエンジンやAI-OCRなど、様々な事務への汎用性が高く、事務処理の効率化を進めるインフラについては、国で構築するなどし、小規模自治体においても無償又は安価で活用できるようにすることを求める。	現在、当町において、下記のような業務について、RPAやAI-OCRを導入したいと考えている。 ・紙で受け取る確定申告や税申告書に関してデータ入力業務委託をしている業務 ・マイナンバーからオンライン申請される異動情報などのデータを住民情報システムへ入力する業務 また、RPAやAI-OCRは、他業務への汎用性も高く、上記以外の業務の効率化にも繋げることができると考えている。 しかし、例えばRPAエンジン等のシステムを導入する場合、年間100～150万円規模の経費がかかるため、それだけの効果が上がるような事務処理がなく、導入を断念している。 自治体のRPAの利用促進に対する国の財政面への支援措置としては、RPA導入に関する経費に対する特別交付税措置があるが(自治体DX推進計画【第2.3版】)による)、導入後のランニングコストに係る措置はなく、導入が難しい。また、内部事務の効率化にすぎない取組は、デジタル田園都市国家構想交付金の対象外であると認識している。 当町では、RPAの効果は理解しており、インターネット系端末で利用できるRPA(MicrosoftのPowerAutomate)は無料の範囲で利用しているが、ほとんどの事務はLGWAN系やマイナンバー系の端末上であり、特にLGWAN環境で活用できるシステムの構築が望ましい。	—	RPAエンジンやAI-OCR、クラウドの文書管理システムなどの活用により事務処理の効率化を進め、より住民サービスに注力することができる。 (町内の事務処理の効率化の為に、住民への貢献は間接的である) 住民の対応にもっと時間を割くためにも、内部業務の効率化では採用されないデジ田の対象外であるRPAエンジンやAI-OCR、クラウドの文書管理システムなどを国で構築・開発していただき、事務処理の効率化を進めるインフラを無料ないしは格安で活用できるようにしてほしい。 また、RPAを動作させる「シナリオ」のサンプルも全自治体で共有できる仕組みにすれば、シナリオ作成や既存シナリオの改修などの業者へ委託する費用も全国的に低減することができる。	「自治体DX推進計画【第2.3版】」	内閣官房、デジタル庁、総務省	川西町	多賀城市、浜松市、田原本町、河合町	—	(デジタル庁・総務省回答) 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針(令和6年6月21日閣議決定)」では、「例えば、既に多くの都道府県が市町村と共同調達を進めている業務システムや、RPA やビジネスチャットツール等の共通業務ツールなど、実質的に共通化が進んでいるものについては、都道府県による共同調達を推進することが考えられる。」とされ、RPA等については都道府県による共同調達を推進することが念頭に置かれている。なお、都道府県による共同調達を推進するため、令和7年2月には総務省とデジタル庁のウェブサイトには都道府県を中心とした自治体システムの間共同調達に関するダッシュボードのページを開発し、令和7年8月にはその更新等を行ったところである。 また、「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画【第5.1版】」において、「自治体の定型的な業務の効率化については、RPAの利用による自動化を行うことも有効である。」とされ、令和7年度においては、引き続きRPAの導入に係る経費について特別交付税措置を講じたところである。